

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26.11.12 第 187 回国会第 8 号

11 月 12 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 4 号）

- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、共産）
- ・鈴木淳司君外 6 名（自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、共産）から提出された附帯決議案について、田嶋要君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、共産）

2 経済産業の基本施策に関する件

- ・宮沢経済産業大臣、高木経済産業副大臣、小里環境副大臣、関経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

生 方 幸 夫 君（民主）

- ・川内原発の再稼働判断に際し、原子力規制委員会は新たな規制基準に適合していると判断したが、同規制基準を世界最高水準と評価する政府の判断根拠は何か。
- ・川内原発の周辺自治体が策定した避難計画の実効性に関して国がしっかりと精査した上で、これを担保すべく法的根拠を与える必要があるのではないか。

大 島 章 宏 君（民主）

- ・アベノミクスによる株価上昇の裏で消費者態度指数が悪化してきている景気状況について、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・地域経済の活性化を図るためには経済産業省と農林水産省の連携が非常に重要であるが、この課題に経済産業省はどのように取り組んでいくのか。

椎 名 毅 君（維新）

- ・原発の安全性審査判断は政治的に意思決定する必要があるのではないか。
- ・福島第一原発を国有化した上で東京電力及びそれ以外の海外の事業者等に事業を委託することで、より国が前面に出て廃炉・汚染水対策を講じることができるのではないか。

小 池 政 就 君（維新）

- ・原子力規制委員会への延長申請の期限が迫っている 7 基の原発について、経済産業省の考え方を伺いたい。また、原発新設は行わない方向と聞いているが、政府は延長についてはどのように考えているのか。
- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度に関して、優先給電規定における他電源の抑制について、抑制の程度や抑制電源の種別は誰がどのように判断するのか。

松 田 学 君（次世代）

- ・交易条件の悪化など我が国の国際競争力が低下している状況を踏まえて、これまでの経済産業政策の有効性をどのように考えているのか。
- ・我が国は世界の原発の安全に貢献する責務があると考えるが、技術力向上の要件としての商業原発の稼働の必要性について伺いたい。

塩 川 鉄 也 君（共産）

- ・群馬県内の国土交通省直轄工事における大同特殊鋼株式会社が出荷した環境基準を超える有害物質を含む鉄鋼スラグの使用に係る調査状況について伺いたい。
- ・大同特殊鋼株式会社の責任及び再発防止のための今後のリサイクル政策の在り方について、経済産業省の見解を伺いたい。

柏 倉 祐 司君 (みんな)

- ・兵庫県神谷ダムにおける太陽光発電設備の建設費用及び再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定の有無について伺いたい。
- ・木質バイオマスのポテンシャルが高い地域にチップ加工場を誘致することなどにより資源を有効利用するための施策について伺いたい。